					1110755	리 개명 11.4 71	14											1
亚	成	2	9 生	F 度	人 2 7 年 2 2 年 5	_ ,, ,		区 分 住民基本台帳人	口 うち日	本 人	産業	業 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	可 村 類	型 III-2
					口 増 減	率 -5.		30. 1. 1 113,745		/ *	区分 2 7	7年国調	22年国調		10	0000		
決	:	算	状	況	血 人 口 密	度 274.4	45 km² 18 人	29. 1. 1 115,440 増 減 率 -1.5 %		6 %		1, 321	1, 423		10	2032		
	歳	入	の	状 況		: 千円・%)		78 124 1			第 1 次	2.5	2.6	群馬	県	桐生市地	上方 交 付 税 種	地 1-4
	ИX		0)	1/\ 1/1	(単位	. 1 17 70)				9	第 2 次	19, 384	20, 367					
区		分	ì	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	咸 比					36. 0 33, 209	36. 6 33, 789	区	分	平成 2 9	9年度(千円)平成	28年度(千円)
地	方		税	13, 406, 641	29. 3	12, 605, 320	50.3			3	第 3 次	61.6	60.8	歳	総	額	45, 685, 331	47, 437, 494
地方	譲		税	387, 579	0.8	387, 579	1.5	市町村税	の状態	単) 5	並位:千円・	%) ‡	指定団体等 の指定状況	収 歳 出	総	額	43, 728, 363	45, 434, 683
利 子配 当		交 付 交 付	金	23, 309 64, 233		23, 309 64, 233	0.1					1	日新産×	33 Ac at 17	歳 出 差 繰越すべき財	51 源	1, 956, 968 48, 726	2, 002, 811 69, 750
株式等譲			寸 金	65, 579		65, 579	0.3	区 分	収 入 🦮	新額	構成 比 超過	過課税分 "	日工特×	支室平及に	収	支	1, 908, 242	1, 933, 061
分離課程	税所得	引割 交 付	+ 金	-		-	-	普 通 税		604, 393	94.0		氐 開 発 ×	単 年 状	度 収	支	-24, 819	-771,021
道府県民和	税所得		付金	- 005 001		- 005 001	-	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		604, 393 098, 480	94. 0 45. 5	, ,,	日産炭×	· 積	立 價 谭	金	2, 553	2, 150
地カ羽	1 賀 1 場 和 1	見 交 付 日穏 か 6	金	2, 085, 361 24, 893		2, 085, 361 24, 893	8. 3 0. 1	内 個 人 均 等 割		098, 480 190, 465	45. 5 1. 4		□ 旅 ○	混 積 立 金	償 還 取 崩 し	変	1, 686, 145	1, 794, 371
特別地	方 消 多	1. 税交付	· 金			-	-	所 得 割		000, 708	37. 3	~	首 都 ×	実質単	年 度 収	支	-1, 708, 411	-2, 563, 242
自動車	取 得	税交付	金	120, 836	0.3	120, 836	0.5	法 人 均 等 割		332, 694	2.5		丘 畿 ×	区	分	職員数()	()給料月額一	人当たり平均
軽油引				FC 110		- FC 440	-	訳 法 人 税 割		574, 613	4.3	111, 100	中 部 ×				(日円)稲	料月額(百円)
地方年地方	符 例 交		金税	56, 443 10, 098, 024	0. 1 22. 1	56, 443 9, 425, 859	0. 2 37. 6	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		607, 255 562, 919	41. 8 41. 5		財政健全化等 × 旨数表選定 ○	般 般 う ち	職消 防 職	員 92		3, 206 3, 243
	通る		税	9, 425, 859	20. 6	9, 425, 859	37.6	軽 自 動 車 税		312, 361	2. 3		甘源超過 ×	股りちま			3 185, 220	2, 940
特別		き 付	税	671, 865		-	-	市町村たばこ税		586, 297	4. 4	-		数 育	公 務	員 8	273, 052	3, 413
		別交付		300		-	-	鉱 産 税		-	-	-		員 臨 時等 合	職	員		3, 223
交通安全		源計		26, 332, 898 21, 643	57. 6 0. 0	24, 859, 412 21, 643	99. 3 0. 1	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税		_	_	_		寺 台 ラ ス パ イ	レス指	計 1,00	3, 225, 778	3, 223
分担 3		負担	金	1, 649, 487	3. 6	-	-	目 的 税		802, 248	6.0	-	. ** * * * * * * * * * * * * * * * * *	TIS 412 OD 15 met	711	t de	**********	人当たり平均給料
使	用		料	951, 948		34, 669	0.1	法 定 目 的 税		802, 248	6.0	-	一部事務組合	加入の私祝		F LL		報酬)月額(百円)
手 庫	数士		料	408, 399		-	-	内入 湯 税		927	0.0		義員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿処理×市	I 区 町 村 I 市 区 町 村	長	1 26. 04. 01	8, 940
国 庫 国 有 打	支 根 供	出 交 付	金	5, 739, 081	12.6	_	_	事業所税		801, 321	6. 0			ご み 処 理 × 副 火 葬 場 × 教		長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 580 6, 520
		同交 付 :	金)	-		-	-	訳水利地益税等		-	-			常備消防×議		長	1 26. 04. 01	4, 980
	府 県		金	3, 205, 006		-	-	法定外目的税		-	-			小 学 校 × 議			1 26.04.01	4, 490
	産	収	入	250, 401		114, 674	0.5	旧法による税	10	-	100. 0		老人福祉 × 云 染 病 ×	中学校×議	会 議	員 2	26. 04. 01	4, 320
寄繰	附入		金	9, 465 1, 966, 572		_	_	合 計	13,	406, 641	100.0	169, 698	式 柴 衲 X	その他〇				
繰	越		金	1, 033, 036	2. 3	-	-											
諸	収		入	2, 114, 995		15, 769	0.1											
地	方	i 債 (特例	債	2, 002, 400	4. 4	-	-											
		t 1頁 (行 1列 f 政 対 策		1,544,700	3.4	_	_											
	入	合	計	45, 685, 331	100.0	25, 046, 167	100.0											
性	ŧ	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	B	的 別	歳出	の状	況 (単位	:: 千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		分	j	決 算 額	構成比充当	一般財源等級	K 党 経 書 =	充当一般財源等 経常収支比率			決 算 額	1 . 1	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	収 入 額	11, 824, 302	11, 882, 663
人	件	//	費	9, 231, 091	21.1	7, 935, 418	LIFE M.	7,920,948 29.8	区	分	次 异 領 (A)	構成比	普通建設事業		基準財政	需要額	20, 731, 252	20, 918, 154
. 5 t			給	6, 012, 259	13. 7	5, 090, 536			議 会	費	327, 918			- 327, 918	標準税収	入 額 等	15, 033, 577	15, 100, 726
扶	助債		費	10, 288, 609 3, 801, 932	23. 5 8. 7	3, 380, 415 3, 605, 189		3, 368, 188 12. 7 3, 510, 414 13. 2	総 務 民 生	費費	4, 080, 732 16, 923, 703		158, 5 301, 4		標 準 財 〕 財 政 力	改規模指数	26, 004, 231 0. 57	26, 403, 053 0. 57
内		,「元	金	3, 487, 750	8. 0	3, 312, 009		3, 219, 756 12. 1	衛 生	費	3, 975, 653		373, 8		実質 収支		7. 3	7. 3
元利	價 還	金【元利	子	314, 181	0.7	293, 179		290, 657 1. 1	労 働	費	89, 907	0.2		- 57, 366	公債費負担		11. 5	11. 3
		金利		1	0.0	1		1 0.0	農林水産		635, 800		121,9			上 比 率 (%)	-	-
(義務	的。	怪 費 計	-)	23, 321, 632 6, 469, 421	53. 3 14. 8	14, 921, 022 4, 393, 626		14, 799, 550 55. 7 4, 146, 588 15. 6	商 工 土 木	費	1, 803, 294 4, 485, 466		84, 0 1, 744, 3		断全 連結実質赤 比全 実質公債		5. 1	- 5. 4
維持			費	169, 983		4, 393, 626 157, 547		4, 146, 588 15. 6 157, 547 0. 6	工 不 防	費	2, 560, 479		1, 744, 66, 3		率化 将 来 負 担		9. 0	5. 4 17. 8
	助	費	等	2, 545, 647	5. 8	2, 331, 670			教 育	費	4, 971, 172		255,		財	調	4, 248, 358	4, 962, 175
うちー		終組合負担	旦金	18, 245	0.0	18, 245		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	災害復	旧 費	72, 307			- 72, 251	現 在 高 減	債	273, 404	273, 374
練	出		金	6, 505, 678 395, 574	14. 9 0. 9	5, 620, 519 300, 000		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	公 債 諸 支	豊 出 金	3, 801, 932	8.7		- 3, 605, 189	特	定 目 的 現 在 高	4, 874, 017 35, 434, 410	4, 632, 490 36, 919, 760
		を 貸ん	金	1, 142, 008		35, 680			丽 又 前年度繰上						地方領物作		3, 030, 935	3, 170, 460
投資・と	出資金			-		-				合 計	43, 728, 363	100.0	3, 106,	13 29, 441, 441		E • 補 償	-	-
投資・上前 年 度	繰 _					1, 681, 377	経常能	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	I a					rd	~	の他	279, 789	188, 710
前年度投資	: 繰 _ 的	経	費	3, 178, 420					繰 公 合	計	7, 383, 695	> EII EF	質収	支 600, 208				
前 年 度 投 資 _ う ^t	: 繰 . ・ 的 ち <i>丿</i>	経件		133, 615	0.3	132, 966		,,	労下 -	k 34		民亩 辛				的なもの	_	-
前年度投資	: 繰 _ 的	経件	費		0. 3 7. 1			常 収 支 比 率	営下 7	k 道 院	1, 647, 059 840, 988	民	善引 収	支 303, 128		業 収 入	400,000	400,000
前年度 投資 うず	: 繰 。 め ち <i>見</i> 説	経 、 件 と 事 業	費 費 費	133, 615 3, 106, 113	0. 3 7. 1 2. 3	132, 966 1, 609, 126		常 収 支 比 率	事病		1,647,059	大再加被 大再加被 大年 八保	善引 収 世帯数(世春	支 支 303, 128 17, 672	収 益 事 土 地 開 発 基	業 収 入		
前投一内訳の一方の一次の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一次の一方の一次の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の	操りが 無 ち 建 ち ち 間	経件業 補単業	費費助独費	133, 615 3, 106, 113 987, 349	0. 3 7. 1 2. 3 4. 6	132, 966 1, 609, 126 99, 148	経	常 収 支 比 率 95.0 % (100.9 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事 業 上 第 工 業 月	院 k 道 fl 水 道	1, 647, 059 840, 988 37, 029	世康 水 人 世	些 引 収 世 帯 数 (世 ᡮ 険 者 数 (人 ← 保険税(料)収	支 303, 128	収益事 土地開発基 徴 「合	業 収 入 金 現 在 高 計	98.8 91.9	98. 5 91. 0
前投 内 訳 年 う 普 災失 度資 通うう 害業	操りが 無 ち 建 ち ち 間	経 (件 () 事 業 補 単	費費助独費	133, 615 3, 106, 113 987, 349 2, 006, 900	0. 3 7. 1 2. 3 4. 6	132, 966 1, 609, 126 99, 148 1, 495, 332		常 収 支 比 率 95.0 % (100.9 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事病 業上 2	院 k 道 l 水 道 康 保 険	1,647,059 840,988	^{丁健} 加入世	是 引 収 世帯数(世春 険者数(人 保険税(料)収	支 303,128 等) 17,672 28,553 入額 91 金 110	収 益 事 基 徴 規 ・ 計 市 町	業 収 入	98.8 91.9 99.0 95.0	

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

^{7. 「}一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。